

## 論文内容の要旨

専攻名 (課程名)	多文化社会学専攻 (博士前期課程)	氏名	宋睿哲
題名	沖縄返還の政治過程と「核抜き」政策の形成—社会不安と批判的安全保障論の視点から—		
<p>本研究では、批判的安全保障論の視点から、1968年前後の沖縄返還と非核化に関する社会不安を考察する。本研究のリサーチクエスションは、冷戦期に米国が沖縄を極東の核配備の重要拠点と位置づけたことで、沖縄にどのようなリスクが生まれたのか、そして極東の緊張が続いていたにもかかわらず、米国が排他的統治を放棄して核兵器を沖縄から撤去したのはなぜか、という点である。</p> <p>本研究を通して明らかにしたいのは、主に三つの点である。①沖縄社会の訴えは安全保障化を通じて政治課題として取り上げられ、その圧力によって米国が核抜きの返還に同意するに至った政治的プロセスを解明すること。②核兵器の配備や放射能漏れ事故がどのように沖縄および日本全体で核兵器の撤去を求める社会的・政治的運動につながるかを明らかにすること。③人間の安全保障を脅かすリスクを批判的安全保障論の視点から理論的に検討することである。</p> <p>本研究は7章で構成されている。序論に続き、第2章では伝統的安全保障論を批判的視点から、新たな分析枠組みを提示する。第3章では、戦後沖縄の歴史と基地問題を振り返る。第4章では1964年の中国による核実験が沖縄の反核運動を一層強め、このように日米の安全保障認識に影響を与えたことを分析する。第5章では、1968年前後におけるB52配備に対する社会運動と日米間の交渉の過程を整理する。第6章では、屋良朝苗の当選と「核抜き」政策の形成について考察する。第7章では、全体のまとめと今後の展望を示す。</p> <p>主な分析結果は次のとおりである。①厳しい国際情勢の中で米国が核抜きの沖縄返還に同意した背景には、沖縄住民による継続的な抗議運動と選挙を通じて示された政治的圧力があつた。②批判的安全保障論の枠組みを用いることで、沖縄社会は核兵器による環境や健康へのリスクを社会問題として取り上げ、下からの動きが日米両国の軍事・行政的な圧力にどのように対抗したのかを明らかにした。こうして、冷戦期の軍事力ばかりを重視する安全保障の限界を明らかにし、それに代わる新たな視座を提示した。</p> <p>結論として、沖縄返還をめぐる「核抜き」の政策が実現したのは、地域社会による安全保障への訴えと米国がNPTへの参加や日米関係によって取った妥協の結果であることが明らかになった。さらに、核配備や放射能漏れが人間の安全保障を脅かし、反核運動を活発化させ、核撤去を求める社会的・政治的圧力へと発展し、「核抜き」返還の実現に寄与したことが明らかになった。沖縄の社会運動は安全保障の概念を再定義したことで、地域社会に注目する視点の重要性を浮き彫りにした。</p>			

※作成に当たっては、文字は10.5ポイントでA4用紙2枚以内とする。